平成２２年（再イ）第１５号

佐賀県鳥栖市宿町948－１－113号室
再生債務者　杉浦　龍太
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年９月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月１日
熊本地方裁判所民事第１部

平成２２年（再イ）第１９号

熊本市龍田２丁目17－４
再生債務者　東　　政祐
１　主文　本件再生計画を認可する。
２　理由の要旨　平成22年９月30日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成22年10月１日
熊本地方裁判所民事第１部

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年10月15日
分任契約担当者
独立行政法人科学技術振興機構
経理部長　菅谷　行宏

○第22―111号

１　調達内容
⑴　購入等件名及び数量　平成23年度抄録・索引作成及び日化辞データ整備　61グループ
⑵　調達件名の特質等　仕様書による。
⑶　履行期間　平成23年４月１日～平成24年３月31日
⑷　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
⑸　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　競争入札に参加するための要件
①　独立行政法人科学技術振興機構又は全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類：役務の提供等
・格付け：Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
・資格の有効年度：平成22・23・24年度（当機構の資格又は全省庁統一資格）
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに当機構から競争参加資格を得ようとする者は、下記の申請期限までに下記の申請先に申請書類を提出すること。
⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。
提出期限：平成22年12月９日
⑥　その他以下の要件を満たす者
※本件はグループ別に入札・契約を実施する。
上記２．⑵①の記載に拘わらず各グループで求められる格付け等級が異なるため、グループ毎の格付け等級は入札説明書で確認のこと。
⑶　当機構の資格の申請期限及び申請先
・申請期限：平成22年11月25日16時00分
・申請先：〒332―0012 埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部　契約調整課　ＴＥＬ：048―226―5617
３　入札書提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　経理部契約課　担当：山田　ＴＥＬ：048―226―5612　ＦＡＸ：048―226―5646
⑵　入札説明書の交付方法
本公告日15時00分から上記３⑴の交付場所にて交付する。または、下記ＵＲＬの当該件名よりダウンロードすること。
http://choutatsu.jst.go.jp/
⑶　郵送による場合の入札書の受領期限
平成23年１月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
平成23年２月１日から平成23年２月10日まで　東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　独立行政法人科学技術振興機構　入札室２
※本件はグループ毎に入札・開札を実施する。
グループ毎の開札日時は入札説明書で確認のこと。
⑸　入札説明会の日時及び場所
埼玉県川口市本町四丁目１番８号　川口センタービル14階　独立行政法人科学技術振興機構　大会議室
※本件は入札説明会を２回実施する。
第１回　新規参加者のための導入説明会
平成22年10月26日14時00分から
第２回　通常の入札説明会
平成22年10月27日14時00分から
また、別途入札前研修会を実施するため入札説明書で確認のこと。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札執行回数　５回を限度とする。
⑷　入札者に要求される事項
入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、平成22年12月９日17時00分までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できることとする。
なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑻　本件は、各グループで求められる格付け等級が異なるため、グループ毎の格付け等級は入札説明書で確認すること。
⑼　本件は、入札説明会を２回実施する。また、入札前研修会を実施するため入札説明書で確認すること。
⑽　本件はグループ毎に入札・開札を実施するため、グループ毎の開札日時を入札説明書で確認すること。
⑾　その他詳細は入札説明書による。

独立行政法人都市再生機構公告

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社公告第９号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第88条第２項の規定により、越谷都市計画事業吉川駅南特定土地区画整理事業の換地計画を下記のとおり縦覧に供するので、土地区画整理法施行令（昭和30年政令第47号）第55条の２において準用する同令第３条の規定により公告する。
平成22年10月15日
独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社
地域支社長　渡辺　輝明
記
１縦覧開始の日　平成22年10月16日（土）
（縦覧期間２週間）
２縦覧場所　埼玉県越谷市西方一丁目3340番地１
独立行政法人都市再生機構
埼玉東部開発事務所
３縦覧時間　午前９時15分から
午後５時40分まで